

ベンチャーキャピタルの選び方とつきあい方

成功したベンチャー経営者は
「最高の投資家にめぐりあえれば、
ベンチャー経営はすばらしい体験」と口を揃える。

経営者にとって、どのような投資家を選ぶかは、事業の成否を左右する重大事。ベストパートナーを選ぶにはどんなことに気をつけたらいいのだろうか。

自分に合ったVCを選ぶポイント

株式公開を目指すベンチャーにとって、もつとも深くつきあうことになる投資家がベンチャーキャピタル（以下VC）である。中でも株式公開に中心的な役割を果たす“リードインベスター”は、資金提供や資本政策にとどまらず、社外取締役を投資先に派遣し、戦略立案、社内組織の確立、提携紹介などを通じて、ベンチャーの成長を支援する。従って、実力のあるVC、責任を持って公開まで導くVCをパートナーに選ぶことが、ベンチャー成功の鍵を握るといっていい。

VCによるベンチャー支援には、投資先の経営に積極的にかかる「ハンズオン（hands-on）」型と、資金だけ提供して経営には

●投資基準はどのようなものか
VCには、それぞれ得意とする投資分野（どのような業界、技術に投資しているか）、投資ステージ（どの成長ステージへの投資得意とするか）、投資規模（1社当たりの投資額はどのくらいか）、投資スタイル（ハンズオンかハンズオフか）がある。たとえば、



ベンチャーキャピタリスト
村口和孝氏

日本テクノロジーベンチャーバートナーズ投資事業組合代表 1958年生まれ。慶應義塾大学卒業後ジャフコ入社。日米両国の投資事情に精通し、100億円を超すキャピタルゲインを稼ぐ。98年に視察したイスラエルで、ベンチャー関係者が緊張感を持って仕事をしていることに衝撃を受け、帰国後ジャフコを退社。有限責任投資事業組合法第1号の適用を受け、日本で初めて、個人で運用するファンドを設立。堀場製作所堀場雅夫会長をはじめとする個人投資家からの出資金で、3つのファンドを運用する。



会社設立準備
会社設立に必要な書類作成、作業代行、指導
人材
社外取締役派遣 会計など専門家の紹介 スタッフ紹介、支援
営業・マーケティング
仕入れ先・販売先の紹介 事業提携（アライアンス）先の紹介 アウトソーシング先の紹介
株式公開プロジェクト
資本政策の立案・実行 IR（Investor Relations） 投資家、金融機関、証券会社、監査法人などの紹介
情報・通信環境
システム開発・構築および運用管理 ホームページ制作 Webマーケティング
コンサルティング
経営コンサルティング全般 経理、財務戦略策定 事業計画、戦略策定
マーケティング・コンサルティング
システム・コンサルティング
その他
技術開発・研究開発支援 オフィススペース貸与

●株式公開後、どのように株を売るか

VCにとって、投資先はいわば「在庫」。できれば早く、そして高額化できた方がいい。かといって、株価をいたずらにつり上げる資本政策を実行するVCとは、できればつきあい避けたい。投資先が株式公開した場合、公開後にどのように株を売ったか、公開後もそのベンチャーが安定した株価を維持しているかを見れば、それを確認するには、投資を受けたベンチャーに直接聞いてみるのが確実だ。

「アーリーステージのインターネットビジネス」「中規模のバイオウト案件へのエクイティ投資」「シリーズ段階の研究開発型バイオベンチャー」といった投資方針からそれを判断することができる。

またポートフォリオを見れば、投資先の企業像がより明らかになるので、それらを手がかりに、自社に合ったVCを選ぶ。

●成功事例はあるか

そのVCがこれまでに投資した企業が今現在どうなっているかは、VCの実力を知る重要な判断材料になる。投資先が株式公開に向けて順調に成長している、あるいはすでに株式公開を果たしているベンチャーが多数存在する、と見てい。ただし、公開プロジェクトにかかるわけではないのに、単なる投資実績を持つて「成功事例」としているケースもある。そこで注意したい。「成功事例」は、株式公開プロジェクトにそのV

独立系VCは、これまでVCで実績を残してきた人が設立しているケースが多いので、経営陣の過去の経歴や、出資者の顔触れから、どのような分野の人脈、情報網を持っているかを推測することができる。

V Cから支援を引き出すのも経営者の仕事

ところで、VCが投資を行ったベンチャーは、その後無事株式公開に至るものなのだろうか。残念なことに、これまでのVCの株式公開実績は「3割打者なら上々」といわれてきた。つまり、投資先の3割が株式公開したら、VCとしての成績は上々ということだ。残りの7割強（あるいはそれ以上）は「M&A」「鳴かず飛ばず」「倒産などに分かれる。ベンチャーにおける株式市場が登場したからといって、株式市場が急に上昇に転じることは考えにくく、むしろ、ベンチャーが数多く生まれる分、日々の目を見ないベンチャーも増える可能性がある。投資先の株式公開の予定が危うくなると、VCは出資者に対して責任があるので株

以上に公開時期を急がせることがある。ファンドの運用実績はできる限り調べておきたい。

●担当者、経営陣はどのようなキャリアを持っているか

VCを選ぶときには、「どの会社とつきあうか」も大切だが、それ以上に「だれとつきあうか」が重要である。担当者が過去にどのような企業に投資し、何社くらい株式公開を成功させているか、自社の事業の意義や技術の価値を理解してくれるか、この分野での人脈や情報網を持っているか、などについては、VCのデューデリジェンス（調査・適正評価）の間

り、新しい株主を見つけてきて引き取らせるといった行動に出る。それでも処理ができない「在庫」はLiving Dead（生きた負債）として、VCに残されることになる。このような状況を避けられるノウハウと経験を持つVCへの評価は高い。VC側も投資先が増えれば増えて、VCが割ける時間は必ずと限られてくる。それをいかにこちらに振り向けてもらうかは、経営者の大切な仕事のひとつ。シリコンバレーでは投資先の支援に専念するために「2時間以内で行ける会社でなければ投資しない」というVCが多数存在する。そのようなVCが多数存在する。そのため、「2時間以内で行ける会社でなければ投資しない」というV Cが多数存在する。そのような責任ある支援をするVCを選ぶと同時に、約束した取締役としての任務を遂行してもらうよう、日々の報告、連絡、相談を密にして、良好なパートナーシップを築くことが大切である。

投資決定までに気をつけたいこと

守秘義務契約(NDA)を結ぶ

デューデリジェンス（投資内容確認作業）では、決算書、登記簿謄本、納税申告書、事業計画書といった書類提出の他にも、拠点・工場見学、ユーザーヒアリングなどを要求されることがある。その際、情報が外に流出する心配があれば、事前に守秘義務契約（NDA）を結んでおくといいだろう。アメリカではNDAを結ばなくても守秘義務は守られているが、日本のVCは守秘義務への意識が低い場合があると、多くのベンチャーから指摘される。VCは同じ業界に複数出資することもある。競合会社に情報が渡ることを防ぐためには、NDAという自衛策がある。

株主権限の内容を詳細に詰める

VCと出資交渉をする場合、取締役・監査役の派遣、オブザーバー（意見陳述権）、優先株（※）の取得など、さまざまな権利を求めてくる。その権限の範囲と内容を細部まで詰めておかないと、後でトラブルのもとになる。

※優先株

普通株に比べて配当を優先的に受ける権利などがついている株式。VCにはこの優先株が広く使われ、比較的高い株価で行われるため、創業者の持ち株比率が維持されるという創業者のメリットもある。アメリカでは他にも議決権防御（投資家に不利益な行為が株主総会で議決されることを認めない）、持ち分の希釈化防止（増資によって自分の持ち分比率が低くなるのを防ぐ）、普通株式に転換でき、容易に売却できる権利などが付与されており、VCのリスクを軽減している。